

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 小坂 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 小坂 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	4,605,528	3,855,198	8,429,122
経常利益	(千円)	564,876	426,128	1,047,935
四半期(当期)純利益	(千円)	386,398	311,691	708,327
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,283,196	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数	(株)	6,317,200	6,317,200	6,317,200
純資産額	(千円)	8,613,478	8,293,853	8,494,951
総資産額	(千円)	9,970,399	9,394,116	9,619,019
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	66.21	53.87	121.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	65.87	53.57	120.68
1株当たり配当額	(円)	40	40	80
自己資本比率	(%)	85.9	87.6	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,988	279,351	650,220
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,900	18,188	69,252
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,514	498,352	454,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,912,626	3,802,669	4,039,857

回次		第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.73	28.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期業績の概要は以下の通りであります。

当期の日本経済は、日本銀行のマイナス金利導入など異次元金融緩和にもかかわらず内需低迷が続き、加えて世界経済の下方リスクから消費増税の延期を決定、さらには英国の国民投票でのEU離脱を受けてボンドが急落するなど不透明な環境が続きました。しかし、米国の利上げ抑制で国際金融市場が安定を取り戻し、アジア新興国の景気が回復し、中国経済の持ち直しに加え、原油価格の反転で資源国経済も底入れするなど、再び新興国主導の景気回復が始まりつつあります。これを背景に我が国の輸出が回復し、生産がプラスに転じると同時に雇用者所得も回復するなど、期末には景気の踊り場脱出の兆しが見られるに至りました。

電子部品業界におきましては、パソコンやスマートフォンの販売が引き続き低調であったことから需要が低迷しました。牽引役であるスマートフォンにつきましては、ハイエンド品の生産立ち上がりが遅れた影響により、期待されたほどの急激な需要回復は見受けられませんでした。

当社におきましては、メモリ基板向けワイヤーボンディング用純金めっき薬品や車載向けマイクロコネクタ用硬質金めっき薬品は中国系新興勢カスマートフォンや底堅い車載向け需要の下支えもあり、堅調に推移いたしました。一方、無電解めっき薬品はハイエンドスマートフォンの需要減少・生産立ち上がり遅れの影響を受けて販売は減少いたしました。また、リードフレーム用パラジウムめっき薬品につきましては、パラジウム価格高騰の影響から、当初販売予測には至りませんでした。

その結果、売上高は3,855百万円（前年同四半期累計期間比16.3%減）、営業利益は369百万円（前年同四半期累計期間比28.8%減）、経常利益は426百万円（前年同四半期累計期間比24.6%減）、四半期純利益は311百万円（前年同四半期累計期間比19.3%減）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用1,270百万円、コネクタ・マイクロスイッチ用703百万円、リードフレーム用1,523百万円、その他357百万円であります。

#### (2) 財政状況の分析

##### (資産)

流動資産は5,931百万円となり、前事業年度末に比べて194百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は3,462百万円となり、前事業年度末に比べて30百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,394百万円となり、前事業年度末に比べて224百万円の減少となりました。

##### (負債)

流動負債は433百万円となり、前事業年度末に比べて11百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は666百万円となり、前事業年度末に比べて11百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,100百万円となり、前事業年度末に比べて23百万円の減少となりました。

##### (純資産)

純資産合計は8,293百万円となり、前事業年度末に比べて201百万円の減少となりました。これは主に自己株式取得により256百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,802百万円(前年同四半期は3,912百万円)となり、前事業年度末に比べ237百万円の減少となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは279百万円の収入となり(前年同四半期は239百万円の収入)、前年同四半期比39百万円の収入増となりました。これは主に、前年同四半期は売上債権の増加により152百万円の収入減であった一方、当四半期は売上債権の増加による収入減が24百万円に留まったことなどによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、実験装置等の有形固定資産の取得等により18百万円の支出となり、前年同四半期比1百万円の支出減となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは498百万円の支出となり、前年同四半期比277百万円の支出増となりました。これは主に、自己株式の取得による支出271百万円(前年同四半期は0円)があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は112百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,317,200	6,317,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,317,200	6,317,200		

## (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月17日
新株予約権の数	139個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	13,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成28年7月5日～平成58年7月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 1,617円 1株当たり資本組入額 809円
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成28年 6 月17日
新株予約権の数	290個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,089円
新株予約権の行使期間	平成30年 7 月 4 日 ~ 平成33年 7 月 3 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 2,208円 1株当たり資本組入額 1,104円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 7 月 1 日 ~ 平成28年 9 月30日		6,317,200		1,283,196		1,026,909

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
自社(自己株口)	東京都練馬区北町三丁目10-18	596,800	9.45
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社証券業務部)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO ONTARIO CANADA (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	285,400	4.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	250,600	3.97
渡辺 雅夫	東京都世田谷区	189,300	3.00
下田 益弘	神奈川県横浜市西区	189,300	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	135,200	2.14
ワタナベホールディングス 株式会社	東京都世田谷区用賀三丁目25-18-1405	118,300	1.87
シチズンホールディングス 株式会社	東京都西東京市田無町六丁目1-12	116,800	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15-1 品川インター シティA棟)	108,700	1.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	98,800	1.56
計		2,089,200	33.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 250,600 株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 98,800 株

2. 平成28年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドが平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
パーガンディ・アセット・マネジメ ント・リミテッド	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、 ベイ・ストリート181、スウィート4510	394,700	6.25

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 596,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,719,200	57,192	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,317,200		
総株主の議決権		57,192	

## 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	596,800		596,800	9.45
計		596,800		596,800	9.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,540,921	4,303,722
受取手形及び売掛金	1,277,197	1,301,508
商品及び製品	55,818	108,238
原材料及び貯蔵品	123,572	139,351
その他	128,236	78,738
流動資産合計	6,125,746	5,931,559
固定資産		
有形固定資産	114,736	113,373
無形固定資産	24,273	17,159
投資その他の資産		
投資有価証券	3,303,619	3,283,436
その他	50,643	48,587
投資その他の資産合計	3,354,263	3,332,024
固定資産合計	3,493,273	3,462,556
資産合計	9,619,019	9,394,116
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,424	193,957
未払法人税等	138,541	128,970
賞与引当金	54,300	54,300
その他	72,979	56,080
流動負債合計	445,245	433,308
固定負債		
長期未払金	278,442	278,442
繰延税金負債	361,074	349,135
資産除去債務	39,306	39,377
固定負債合計	678,822	666,954
負債合計	1,124,067	1,100,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	6,152,806	6,229,432
自己株式	1,134,023	1,390,979
株主資本合計	7,328,889	7,148,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101,323	1,082,279
評価・換算差額等合計	1,101,323	1,082,279
新株予約権	64,737	63,014
純資産合計	8,494,951	8,293,853
負債純資産合計	9,619,019	9,394,116

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,605,528	3,855,198
売上原価	3,577,026	2,972,452
売上総利益	1,028,501	882,745
販売費及び一般管理費	509,545	513,174
営業利益	518,955	369,571
営業外収益		
受取利息	381	81
受取配当金	45,832	46,373
その他	267	11,158
営業外収益合計	46,481	57,613
営業外費用		
為替差損	561	648
自己株式取得費用	-	407
営業外費用合計	561	1,055
経常利益	564,876	426,128
特別利益		
固定資産売却益	765	-
新株予約権戻入益	-	9,382
特別利益合計	765	9,382
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	565,642	435,511
法人税、住民税及び事業税	177,212	121,604
法人税等調整額	2,031	2,215
法人税等合計	179,243	123,819
四半期純利益	386,398	311,691

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	565,642	435,511
減価償却費	22,314	20,899
新株予約権戻入益	-	9,382
受取利息及び受取配当金	46,214	46,455
売上債権の増減額(は増加)	152,618	24,310
たな卸資産の増減額(は増加)	21,815	68,199
仕入債務の増減額(は減少)	5,293	14,533
その他	56,894	45,263
小計	429,495	367,860
利息及び配当金の受取額	37,880	38,013
法人税等の支払額	227,387	126,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,988	279,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6,241	6,222
有形固定資産の取得による支出	10,643	12,916
その他	3,015	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,900	18,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	271,205
自己株式の処分による収入	12,882	6,500
配当金の支払額	233,396	233,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,514	498,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425	237,188
現金及び現金同等物の期首残高	3,913,051	4,039,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,912,626	3,802,669

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	104,782千円	給与手当	113,957千円
賞与引当金繰入額	42,800千円	賞与引当金繰入額	45,613千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,413,689千円	現金及び預金	4,303,722千円
計	4,413,689千円	計	4,303,722千円
預入期間が3か月超の定期預金	501,063 "	預入期間が3か月超の定期預金	501,053 "
現金及び現金同等物	3,912,626千円	現金及び現金同等物	3,802,669千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,396	40	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	233,648	40	平成27年9月30日	平成27年12月1日

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,648	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	228,816	40	平成28年9月30日	平成28年12月1日

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	66.21	53.87
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	386,398	311,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	386,398	311,691
普通株式の期中平均株式数(株)	5,836,394	5,786,184
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	65.87	53.57
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	29,582 (29,582)	31,941 (31,941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式による ストックオプション 第12回新株予約権 (平成27年6月19日株主総会 決議、株式の数27,800株) なお、第11回新株予約権 (平成26年6月20日株主総会 決議、株式の数26,700株) は希薄化効果を有すること となりました。	新株予約権方式による ストックオプション 第13回新株予約権 (平成28年6月17日株主総会 決議、株式の数28,800株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 228,816千円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

日本高純度化学株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	弘	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。